

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK

ベンチャービジネス情報

NO. 11

(2002.3.29)



信金中央金庫

SCB

総合研究所(産業企業グループ)

〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1

TEL.03-3563-7539 FAX.03-3563-7551

信用金庫取引先企業の上場事例

～ 2001年新規株式上場企業 169社の中の事例から～

(要旨)

2001年の新規上場企業のうち信用金庫との取引関係が確認できたケースは10社

2001年中に新規上場した企業 169社(東証1・2部などの既存取引所市場 22社、東証「マザーズ」7社、ナスダック・ジャパン 43社)、ジャスダック(店頭)97社)のうち、上場時の新株発行目論見書や東洋経済新報社の「会社四季報」などで、信用金庫と何らかの取引関係にあることが確認できた企業は10社に及んだ。これらの企業群と信用金庫の取引度合いはケースによってさまざまであるとみられるが、いずれにしても、それぞれの地域で躍進を遂げている“ベンチャー企業”が、現実に信用金庫とも接点を有していることの事例として注目すべき点も多いとみられる。本稿では、これらの事例の中から、(1)株インターアクションと横浜信用金庫のケース、(2)株原弘産と下関信用金庫のケース、について、株式上場までの過程で信用金庫がどのように接してきたのかを探ってみた。

2001年の新規上場企業のうち外部資料等で信用金庫との取引関係が確認できた企業

社名 (本社所在地)	主な事業内容	上場 月	上場市場	信用金庫
新東株 (愛知県高浜市)	粘土瓦メーカー	2	ジャスダック	岡崎
株インターアクション (横浜市金沢区)	CCD等の検査工程向け光源装置の開発	2	東証マザーズ	横浜
南総通運株 (千葉県東金市)	トラック運送	3	ジャスダック	旭
株サムコインターナショナル研究所 (京都市伏見区)	エッチング装置等電子部品製造装置開発	5	ジャスダック	京都
マルサンアイ株 (愛知県岡崎市)	みそ、豆乳など大豆利用の食品加工メーカー	6	名証2部	岡崎
株エムジーホーム (名古屋市中央区)	愛知・岐阜エリアでのマンション分譲	7	名証セントレックス	一宮
不二精機株 (奈良県橿原市)	プラスチック成型を軸とした成形システム	8	ジャスダック	大阪商工
株原弘産 (山口県下関市)	山口県内中心のマンション開発分譲	9	大証2部	下関
株シーエスアイ (札幌市中央区)	電子カルテシステム開発	10	東証マザーズ	札幌
株テイクアンドグヴ・ニース (港区南青山)	一軒家レストランでの挙式・披露宴のプロデュース	12	ナスダックジャパン	東京東

はじめに

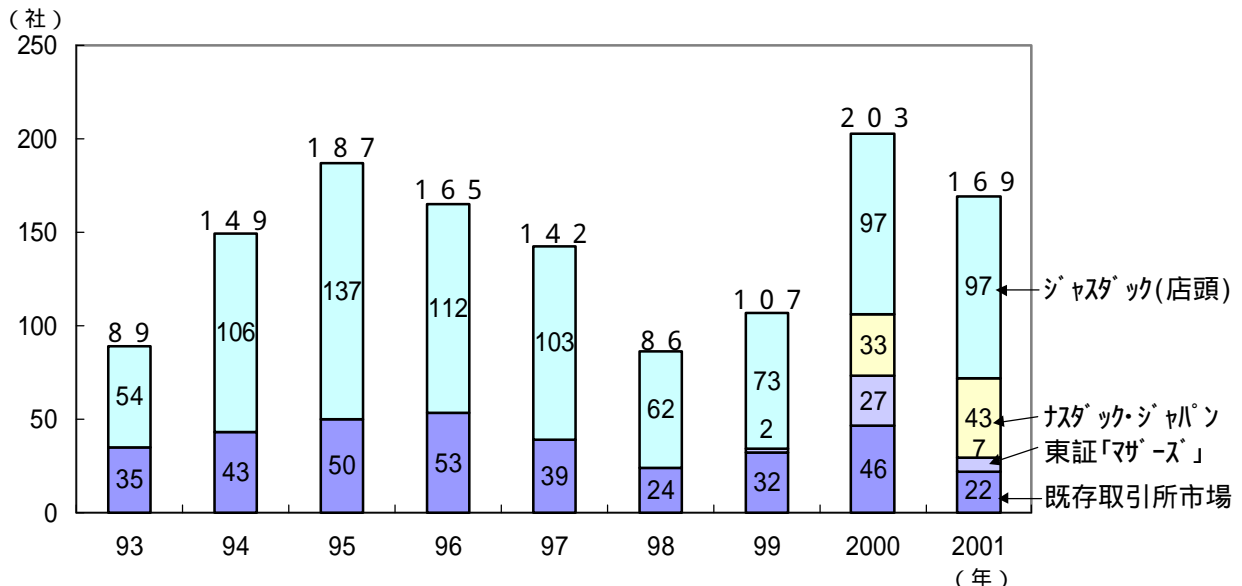
ここ数年のベンチャー企業支援の大きな流れのなかで、新興株式市場の創設などにより株式上場のためにクリアしなければならない基準等は大幅に緩和されてきた。つれて、信用金庫の営業活動においても株式上場を念頭に置く経営者との接点は今後も着実に増加していく方向にあるとみられる。こうしたなかで本稿では、2001年中に新規上場した企業（169社）と信用金庫との接点について、具体的な対応事例等も交えながらその実態を探ってみた。

1. 2001年の新規上場企業のうち信用金庫との取引関係が確認できたケースは10社

(1) 2001年の新規株式上場企業数は169社、前年比約17%の減少

2001年の1～12月に新規に株式を上場した企業数は169社と、前年の203社に比べ34社の減少となった（図表1）。2001年の上場企業数は、前年比では17%の減少となったものの、近年の状況からすれば依然として高水準といえる。2001年の場合は、米国同時多発テロ事件（9月11日）発生以降の株式市況低迷の影響などから上場発表後に中止や延期が相次いだ点が特筆される。ちなみに、9月以降に上場を中止または延期した企業は20社程度に及んでおり、その影響の大きさをうかがい知ることができよう。

（図表1）新規株式上場企業数の推移



- （備考）
1. 複数の証券取引所に同時上場の場合は東京証券取引所、大阪証券取引所の優先順位で1証券取引所にてカウント
 2. ジャスダック市場から取引所市場への“移籍上場”など、既上場会社の他市場への上場は除いてカウント
 3. 既存取引所市場には東京、大阪、名古屋の各一、二部市場のほか、大阪証券取引所の「新市場部」、札幌証券取引所の「アンビシャス」、名古屋証券取引所の「セントレックス」を含む
 4. 信金中央金庫（2000年12月に東京証券取引所に優先出資証券を上場）は上記の株式上場企業数から除いている
 5. 亜細亜証券印刷株「株式上場白書」および「株式店頭上場白書」などにもとづいて信金中央金庫総合研究所作成

ちなみに、2001年の新規上場企業数 169 社の上場市場別の内訳をみると、東証 1・2 部市場などの既存取引所 22 社（前年比 24 社（52%）減）、東証「マザーズ」7 社（前年比 20 社（74%）減）、ナスダック・ジャパン 43 社（前年比 10 社（30%）増）、ジャスダック（店頭）97 社（前年比横這い）となっており、の証券取引所関係の減少が目立つ結果となっている。

なお、これまでの「ベンチャービジネス情報」などでも述べてきた通り、ここ数年のベンチャー企業支援の潮流を受けて、上場基準の緩和による新規上場企業の規模の小型化や、会社設立から上場までの期間の短期化、といった傾向は、長期的な視点からみれば 2001 年においてもおおむねキープされたものと推察される。

（2）信用金庫との取引関係が確認できたケースは 10 社

（図表 2）2001 年中に新規上場を果たした企業のうち外部資料等で信用金庫との取引関係が確認できた企業
（単位：百万円）

社名 （本社所在地）	主な事業内容	上場月	上場市場	信用金庫	取引関係	設立年月	資本金 従業員数	売上高 経常利益 （期）
新東株 （愛知県高浜市）	粘土瓦メーカー	2	ジャスダック	岡崎	[A] [B] [C]	63.9	412 172 名	7,071 458 (01.6)
株インターアクション （横浜市金沢区）	C C D 等の検査工程 向け光源装置の開発	2	東証 マザーズ	横浜	[B]	92.6	260 24 名	805 120 (01.5)
南総通運株 （千葉県東金市）	トラック運送	3	ジャスダック	旭	[B]	42.11	538 362 名	9,622 1,127 (01.3)
株サムコインターナショナル研究所 （京都市伏見区）	エッチング装置等電子 部品製造装置開発	5	ジャスダック	京都	[B]	79.9	1,213 104 名	4,078 907 (01.7)
マルサンアイ株 （愛知県岡崎市）	みそ、豆乳など大豆 利用の食品加工メー カー	6	名証 2 部	岡崎	[B]	52.3	562 345 名	15,413 408 (01.9)
株エムジーホーム （名古屋市中村区）	愛知・岐阜エリアで のマンション分譲	7	名証 セント ックス	一宮	[C]	86.7	450 42 名	6,680 517 (01.3)
不二精機株 （奈良県橿原市）	プラスチック成型を 軸とした成形システ ム	8	ジャスダック	大阪商工	[B]	65.7	499 224 名	11,239 814 (00.12)
株原弘産 （山口県下関市）	山口県内中心のマン ション開発分譲	9	大証 2 部	下関	[A] [B] [C]	93.7	230 55 名	3,849 275 (01.2)
株シーエスアイ （札幌市中央区）	電子カルテシステム 開発	10	東証 マザーズ	札幌	[A] [B]	96.3	253 72 名	1,053 24 (01.9)
株テイクアンドグヴ・ニーズ （港区南青山）	一軒家レストランで の挙式・披露宴のプロ デュース	12	ナスダ ック・ ジャパン	東京東	[B]	98.10	359 48 名	1,353 101 (01.3)

- （備考）1. 「取引等」の欄については、上場時の新株発行目論見書において信用金庫が増資資金の「払込取扱場所」のひとつとなっているケースについては[A]、東洋経済新報社「会社四季報（2002 年新春版）」等で信用金庫が取引金融機関であることが確認できたケースについては[B]、信用金庫が大株主（上位 10 名程度）であることが確認できたケースについては[C]、を記載した。
2. 資本金、従業員数、売上高および経常利益は、東洋経済新報社「会社四季報（2002 年新春版）」に掲載されている直近の実績数値（単体ベース）を記載した。

2001 年中に新規上場した企業 169 社のうち、上場時の新株発行目論見書や東洋経済

新報社の「会社四季報」などで、信用金庫と何らかの取引関係にあることが確認できた企業は10社に及んだ(図表2)。これらの企業群と信用金庫の取引度合いはケースによってさまざまであろうが、それぞれの地域で躍進を遂げている“ベンチャー企業”が、現実には信用金庫とも接点を有している事例として注目すべき点も多い。

なお、ここで示した10社のケースにとどまらず、信用金庫は「創業時から取引関係がありながら現在では“卒業生”となって取引がなくなっているケース」など、実際には株式上場を実現した企業、あるいはこれから上場を目指す企業などとの接点を多数有しているものと推察される。もちろん、信用金庫取引先の上場実現は、数字だけを見ればまだまだレア・ケースの域を出ないが、上場が身近な経営目標となってきている今日、取引先企業の“上場を目指したい”という意思決定に直面する機会は、今後着実に増えていくことになりそうだ。

2. 信用金庫取引先の上場事例

以下では、信用金庫と取引関係にある企業の上場事例として、(1)2001年2月に東京証券取引所マザーズ市場への上場を実現した**㈱インターアクション**(本社：神奈川県横浜市、**横浜信用金庫**取引先)のケース、(2)2001年9月に大阪証券取引所第2部市場への上場を実現した**㈱原弘産**(本社：山口県下関市、**下関信用金庫**取引先)のケース、を紹介する。これらの事例は、信用金庫が株式上場を目指すベンチャー企業への対応の在り方を考えるうえで参考となる。

(1) 上場事例その1：㈱インターアクション(横浜市金沢区)のケース

会社の概要

㈱インターアクション(2001年2月東京証券取引所マザーズ上場、**横浜信用金庫**取引先)は、デジタルカメラ、小型ムービー、カメラ付きの携帯電話やノートパソコンなどに組み込まれるCCD、C-MOS(シーモス)イメージャ(撮像半導体デバイス)の製造工程で使われる検査用光源装置のメーカーである(図表3)。年商数億円規模の企業でありながら取引先にはソニー、松下電器産業、東芝、アドバンテストやインテル、三星ジャパンなど国内外の大手電機メーカーや検査装置メーカーが名を連ねて、同分野ではトップメーカー(推定シェア60%超)としての地位を確立している。

(図表3) ㈱インターアクションの概要

主要事業：CCD、C-MOSイメージャなど撮像半導体デバイスの検査工程向け光源装置の開発・製造・販売 会社創業：1992年(平成4年)6月 本社：神奈川県横浜市金沢区福浦 代表取締役社長：木地英雄 役職員数：28名 資本金：2億6000万円 年商：8億500万円(2001.5期実績) 売上構成比：光源装置91.7%、その他8.3% 上場：2001年2月(東京証券取引所マザーズ市場)
--

当社は 92 年、光関連分野の中堅試作品メーカーで研究開発業務に従事していた現社長の木地英雄氏によって、ユーザーニーズへのよりの確な対応を実現していくための企業として、分離独立する形で、木地社長の出身地でもある横浜市金沢区において設立された(図表 4)。当初は顧客獲得などで苦戦を強いられてきたものの、韓国、台湾などの海外大手半導体メーカーからの受託開発を中心に徐々に実績を重ね、現在では国内外の大半の主要半導体メーカーと取引実績を有する光源装置メーカーに至っている。2001 年 2 月には新興株式市場のひとつである東京証券取引所のマザーズに株式を公開し、上場企業の仲間入りを果たした。

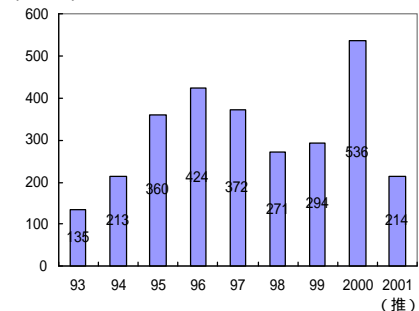
(図表 4) (株)インターアクションの沿革

1992 年 6 月	光関連装置等の中堅試作品メーカーで設計・開発業務に従事していた現社長の木地英雄氏が、光関連半導体の検査用光源装置の設計および開発業務を手がける企業として横浜市金沢区大道で設立
1993 年 11 月	韓国、台湾、アメリカなど海外メーカー向けの CCD 用検査装置の開発および供給を開始
1995 年 6 月	ソニーなど国内大手半導体メーカー向けに CCD 光源装置、CCD 検査装置等の供給を開始
1997 年 4 月	横浜市金沢区福浦の「横浜金沢ハイテクセンター」に本社・工場を移転
1997 年 12 月	横浜市中心企業研究開発等助成金の認定を受ける
1999 年 8 月	携帯電話向け SMT 検査装置の供給を開始 (このころより将来の株式上場を視野に入れ具体的な準備作業を本格的に開始)
2000 年 5 月	上場準備の一環としてベンチャーキャピタル 8 先に第三者割当増資を実施(約 1 億 6000 万円を調達)
2001 年 2 月	東京証券取引所マザーズ市場へ株式を上場

CCD や C-MOS イメージャーに代表される撮像半導体デバイスとは、デジタルカメラや小型ムービーなどが取り込んだ像(光)を電気信号に変換する半導体で、いわば人間の網膜のような役目を果たしているものである。当社が手がけている光源装置は、撮像半導体デバイスの製造工程で半導体メーカー等が使用する検査装置のキーデバイスであり、CCD 等の機能向上や用途拡大とともに需要拡大が見込まれる製品分野のひとつと考えられる。こうした特殊な製品の開発を手がけるなか、当社では創業以来「クライアントファーストの徹底」を経営指針のひとつに掲げ、顧客(ユーザー)の多様化・高度化するニーズに対等の立場を保ちつつも謙虚に対応、これを地道に積み重ねていくことでユーザーからの信頼獲得につなげてきた。

当面の事業環境は、長引く不況などを背景とした大手半導体メーカーの設備投資意欲の世界的な低迷などで厳しい状況下に置かれている(図表 5)。ただ、当社の手がける光源装置は中長期的に需要拡大が見込まれる分野であることに加えて、技術・サービス面で競争力も有していることから、業績は今 2002 年 5 月期を底に回復基調に転じていくことが期待される(図表 6)。なお会社側では、光源装置に次ぐ第 2、第 3 の収益柱を構築すべく、目下、研究開発活動に注力している。

(図表 5) 世界の半導体設備投資額の推移
(億ドル)



(備考) 1. 2001 年は半導体産業新聞による推定値
2. IDC ジャパンの資料などをもとに作成

上場について

木地社長が知人との意見交換の中で将来の上場を意識し始めたのは、会社設立8年目にあたる「上場実現の1年半ほど前」(=99年後半)のことで、年商規模が2億円(実績)から5億円へ向けて拡大していく局面でのことであった。「(急成長の過程で)売上高がある水準(=10億円程度)を超えてくると自己資金だけでは立ち行かなくなる」と考えた木地社長は、いわゆる新興株式市場創設の動きを積極的にチャンスと捉え、資金調達手段の多様化を実現させるための「上場」へ向けての準備作業に取りかかっていった。

2000年5月にはベンチャーキャピタル(VC)8先に対して第三者割当増資を実施して約1億6,000万円を調達、名実ともに上場を目指す成長志向の企業であるという姿勢を鮮明にした。こうしたなか、当社では主幹事証券会社や公認会計士などと連携して上場準備を着々と進め、2001年2月には新興株式市場のひとつであるマザーズへの上場を実現した。

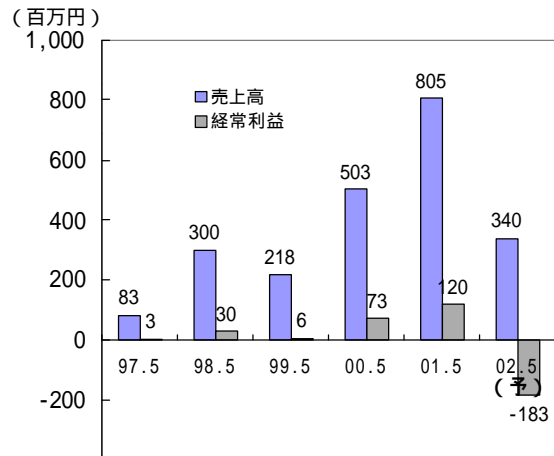
信用金庫の対応

横浜信用金庫は、(株)インターアクションが地元の横浜で創業した企業ということもあり、創業間もないころから現在に至るまで一貫して取引関係を有している。当初は決済口座開設からのスタートであったが、その後は預金や融資の取引も拡大し、上場企業となった現在に至っても、同社の主要取引金融機関としての地位を維持している。

横浜信用金庫では、好不況にかかわらず同社にこまめに足を運びながら経営者と接触し、事業の進捗状況や資金事情を的確に把握することで、同社にとって“最もタイムリーな融資提案を持ち込んでくれる身近な金融機関”としての信頼を築いていった。同社の上場準備過程でも金融機関の役割として“提案型融資”に徹し、業況の厳しい局面では金融安定化特別保証制度も適宜活用するなど増加運転資金等のニーズへ対応していった。

横浜信用金庫では、上場後の同社に対しても、事業から生み出されるキャッシュフロー等を見極めながら数千万円規模の無担保・無保証融資を実施するなど、基本的な支援スタンスを維持しており、同社の成長発展の大きな支えになっている。本件は、信用金庫がハイテク・ベンチャー企業の成長・発展に積極的に関与し、上場企業まで育てあげていった事例として注目に値しよう。

(図表6) (株)インターアクションの業績推移



(備考) 2002年5月期業績予想は2002年3月15日現在の会社側公表数字

(2) 上場事例その2：株原弘産（山口県下関市）のケース

会社の概要

株原弘産（2001年9月大阪証券取引所第2部上場、**下関信用金庫**取引先）は、山口県下関市を中心に分譲マンション等の企画開発販売とその後の管理を手がける企業である（図表7）。大手住宅メーカーの下関営業所長であった現社長の原将昭氏が、86年に賃貸住宅等の管理業務を手がける（有）原弘産を在職中に個人創業したのがその前身である。2年後の88年には原氏が大手住宅メーカーを退職して代表取締役社長に就任、下関市周辺で約600室の賃貸住宅を管理する会社として本格的にスタートした（図表8）。

その後は、下関市を中心に独自に企画したマンション等の開発販売と、販売したマンション等の管理業務を中心に業容を拡大、90年代後半には販売不振等で一時的に厳しい局面もあったものの、こうした苦難を乗り越えつつ、2001年9月には大阪証券取引所に株式を上場するまでに至っている（図表9）。

同社では、「価格は他社より1割安く、品質は他社より1割高く」をモットーに、独自のコンセプトを設計に反映させることで、同業大手企業との差別化を図っている。具体的には、(a)日当たりを考慮して全戸を南向きに建てる、(b)すべてを「二戸タイプ」（1フロアに2戸

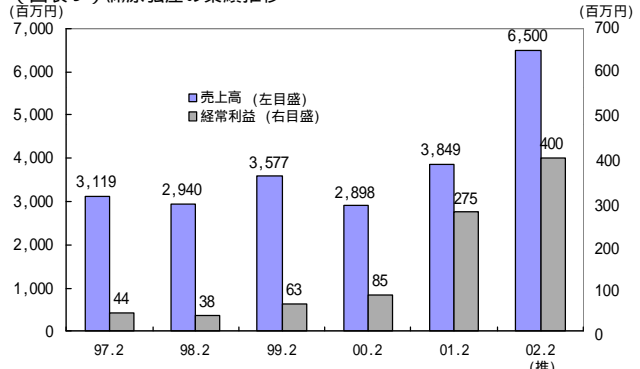
(図表7) 株原弘産の概要

主要事業：分譲マンション建設販売・賃貸等
会社創業：1986年（昭和61年）3月
本社：山口県下関市幡生宮の下町
代表取締役社長：原 将昭
営業所：山口支店、東京支店、アパマンショップ [®] 下関本店、アパマンショップ [®] 新下関店、不動産情報センター
従業員数：55名
資本金：4億5000万円
年商：38億4900万円（2001.2期実績）
売上構成：分譲・建設事業 81.5、賃貸・シニア事業 81.5、新規事業（太陽光発電システム等）6.0
上場：2001年9月（大阪証券取引所第2部）

(図表8) 株原弘産の沿革

1986年3月	現社長の原将昭氏が大手住宅メーカーの下関営業所長を務める傍らで賃貸住宅管理業務を営む（有）原弘産を設立
1988年4月	原将昭氏が代表取締役社長に就任（大手住宅メーカーは退職）
1993年7月	将来の株式上場を視野に入れつつ株式会社原弘産に組織変更 (この時点での年商規模は約20億円)
1995年3月	高齢者向け住宅の研究開発に着手
1997年3月	(財)高齢者住宅財団に対してシニア住宅認定を申請（その1年後には民間で初めてシニア住宅の認可を取得） (このころより株式上場の具体的な準備作業を本格的に開始)
2000年8月	“集合住宅向け次世代設備機器「太陽光発電システム」の販売”で中小企業経営革新支援法に基づく「経営革新計画」の承認を受ける
2001年2月	下関信用金庫をはじめ取引先等26名へ第三者割当増資を実施（約1億5700万円を調達）
2001年9月	大阪証券取引所第2部へ株式を上場

(図表9) 株原弘産の業績推移



(備考) 2002年2月期の業績推定値は東洋経済新報社「会社四季報 2002年 第1集(新春版)」の数字を掲載

しかつくらないタイプ) にすることで全室を角部屋にする、(c)トイレ、バスを含む全ての部屋に窓を設ける、(d)住居面積は 100 m²以上とする、(e)駐車場は戸数の 150%以上を確保する、などを徹底するとともに、販売後の管理業務も請け負うことで高い顧客満足度を実現している。

さらに、90年代後半からは、自然環境の保護や少子高齢化への対応を強く意識した経営を実践している。具体的には、太陽光発電システムを装備したマンションの企画開発や、生ゴミを粉碎処理するディスポーザーを標準装備したマンションの企画開発、高齢者介護付賃貸マンションの企画開発などにも積極的に取り組んでいる。同社のこうした取り組みは、(財)高齢者住宅財団のシニア住宅に関する民間初の認定取得(98年3月)や、太陽光発電システム関連で中小企業経営革新法に基づく「経営革新計画」の承認を受ける(2000年8月)などの成果に結びつき、上場を目指す企業としての信頼獲得にもつながっている。原社長は“地球大切宣言”前面に掲げ、今後もこれを軸に自然環境保護や少子高齢化対応といった分野への取り組みを一段と強化していく意向である。

上場について

(株)原弘産が将来の上場を意識し始めたのは、創業から約6年を経過した90年代前半で、資金調達手段の多様化の流れを見極めていた原社長自らの決断によるものであった。当時の年商が20億円程度であったこともあり、周囲には時期尚早との見方も多かったが、“経営者のロマン”を追求する原社長の経営手腕に加え、成長意欲のあるベンチャー企業の上場を後押しする時代の流れ(上場基準の緩和等)も、同社の上場実現の追い風となったようだ。なお、「上場するなら取引所」と決めていた原社長は、上場基準の比較的緩いいわゆる新興株式市場ではなく、あえて大阪証券取引所の第2部市場への上場を選択した。

ちなみに原弘産では、上場準備作業(上場申請書類の作成、内部管理体制の整備等)について、特殊なケースを除いては基本的に原社長自身と同社の従業員で対応し、企業体質強化と上場コスト縮減を実現してきた。

信用金庫の対応

下関信用金庫は、取引金融機関として原弘産の創業当時からのメインバンク的な地位にあり、同社が上場を実現した今日においても、融資取引等の面で基本的にはそのポジションを維持し続けている状況にある。同社の上場準備作業の局面で信用金庫として特に具体的に関与したわけではないが、上場準備の一環として同社が2001年2月に実施した

(図表10) 原弘産が2001年2月に実施した第三者割当増資の割当先

下関信用金庫	30株
(株)山口銀行	30株
(株)ソング リンテックス(取引業者)	30株
投資事業組合「山口キャピタル1号」	20株
東京海上火災保険(株)(取引業者)	10株
山九(株)(取引業者)	10株
(株)ビケンテクノ	10株
その他(19先)	62株
(合計)	202株

(備考) 1. 発行価額 78万円(1株当たり)

第三者割当増資（総額1億5,700万円強を調達）では、同金庫は㈱山口銀行と並び最も多くの株数（30株×@78万円＝総額2,340万円）の割当て要請を受ける中でいち早く応諾の意向を伝えるなど、その支援姿勢を明確にすることによってゆるぎない信頼関係を構築してきた経緯がある（図表10）。原弘産では、上場企業となった今日においても下関信用金庫を“心のメインバンク”と位置づけ、今後も引き続き良好な取引関係を維持していきたいとしているが、こうした事例は地域金融機関としてのプレゼンス向上にもつながるものとして大いに注目されよう。

おわりに

ここ数年、上場基準が相次いで緩和されてきているとはいえ、多くの信用金庫にとって取引先企業の上場はまだまだ“特殊なケース”あるいは“例外”の域を出ていないものと思われる。とはいえ、株式上場が身近で起こるケースが増えてくれば、株式上場は“非日常的な出来事”という扱いのものから一步脱却し、これまで以上に現実味を帯びた経営目標として認識されるようになってみられる。つれて、信用金庫が多くの取引先と接触していく中で“将来の上場を検討したい”あるいは“将来の上場を念頭に入れて創業したい”というケースに遭遇する機会も、全国各地で着実に増加していくことになるものと予想される。

なお、現実には目を移すと、一般に“ベンチャー企業”と呼ばれるような企業群においても、将来の株式上場を目指す姿勢を明確にしているのはごく一部であり、大多数を占める普通の“ベンチャー企業”は、相応の成長志向を持ち合わせてはいても、資金調達面では依然として間接金融に依存せざるを得ないのが実態ではなかろうか。こうしたなかで信用金庫は、後者のような間接金融に依存している普通の“ベンチャー企業”、とりわけ創業間もない生まれたての“ベンチャー企業”の身近な良き支援者であるべきことはいうまでもない。

ただ、本稿事例で示してきたように、当初は普通の“ベンチャー企業”（あるいはごく普通の中小企業）であっても、それが株式上場を目指す“ベンチャー企業”へステップアップしていくケースが散見されるようになってきた。時代の大きな流れのなかで、信用金庫の果たすべき役割の枠組みそのものが、いま、着実に変化を遂げていることをわれわれはあらためて認識し、企業だけでなく地域振興という観点からも支援していかなければならない。

（鉢嶺 実）

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【ベンチャービジネス情報のバックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
No. 1	「投資事業組合」制度改革の動きとベンチャー企業	1998年4月
No. 2	注目される産学連携 ~その現状と問題点~	1998年6月
No. 3	ベンチャー企業の株式公開戦略 ~株式公開基準の見直しで一段と身近な成長戦略のひとつに~	1999年1月
No. 4	ベンチャー企業創出をめぐる現況と問題点 ~新事業創出促進法の制定でベンチャー企業支援は新たな局面へ~	1999年3月
No. 5	ベンチャーキャピタルの現況 ~重要性が高まる「投資」を通じたベンチャー企業の育成支援~	1999年8月
No. 6	新市場創設などで高まる信用金庫顧客の株式公開の可能性 ~信用金庫はいかに対応していくべきか~	2000年4月
No. 7	「ベンチャー企業」評価のポイント ~信用金庫にとって身近な存在：「ベンチャー企業」~	2000年12月
No. 8	地域単位で活動を活発化するIT系ベンチャー企業 ~“都市型産業集積”から“新しいタイプの地場産業”へ~	2001年6月
No. 9	どんな企業が株式上場を果たしているのか（前編） ~2000年に上場を果たした企業群の分析~	2001年9月
No. 10	どんな企業が株式上場を果たしているのか（後編） ~2000年に上場を果たした企業群の分析~	2001年10月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

ご意見をお聞かせください。

信金中央金庫 総合研究所
産業企業グループ 行

今回の「ベンチャービジネス情報（No.11）」について

今後、「ベンチャービジネス情報」で取り上げてもらいたいテーマ

信金中央金庫総合研究所に対するご要望

差し支えなければご記入ください。

年 月 日

貴金庫（社）名

ご芳名

ご担当部署・役職名

ご住所

ありがとうございました。信金中央金庫担当者にお渡しいただくか、総合研究所宛ご送付ください。

（〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1）

（E-mail：s1000790@FaceToFace.ne.jp）

（FAX：03-3563-7551）